

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社エネルギー・流通事業グループ生活エネルギー・流通部門 中日本事業部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社エネルギー・流通事業グループ生活エネルギー・流通部門 九州事業部北部九州支店 （福岡市博多区綱場町4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の北部九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
決算年月	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	309,516 (160,708)	352,395 (179,937)	695,060
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	7,242	8,282	19,344
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,707 (2,630)	3,969 (1,446)	10,405
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,225	4,285	10,866
株主資本合計 (百万円)	102,395	110,586	108,511
資産合計 (百万円)	310,658	334,165	344,603
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	32.81 (23.28)	35.14 (12.80)	92.09
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	32.96	33.09	31.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,708	9,957	17,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,317	8,971	14,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,261	5,924	1,195
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	17,406	17,797	22,727

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。
4. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より以下のとおり組織改編を行っております。

石油需要減退に伴い業界再編を始めとする統廃合が進む中、石油販売事業を地域組織のレベルから融合させ、「最終消費者」にサービス・商品・資材などあらゆるものを提供する組織を目指すため、下記の内容で関連する事業部門の組織改編を実施しました。

<生活エネルギー・流通部門>

従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し、「生活エネルギー・流通部門」へと改編しました。

<産業エネルギー・流通部門>

従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

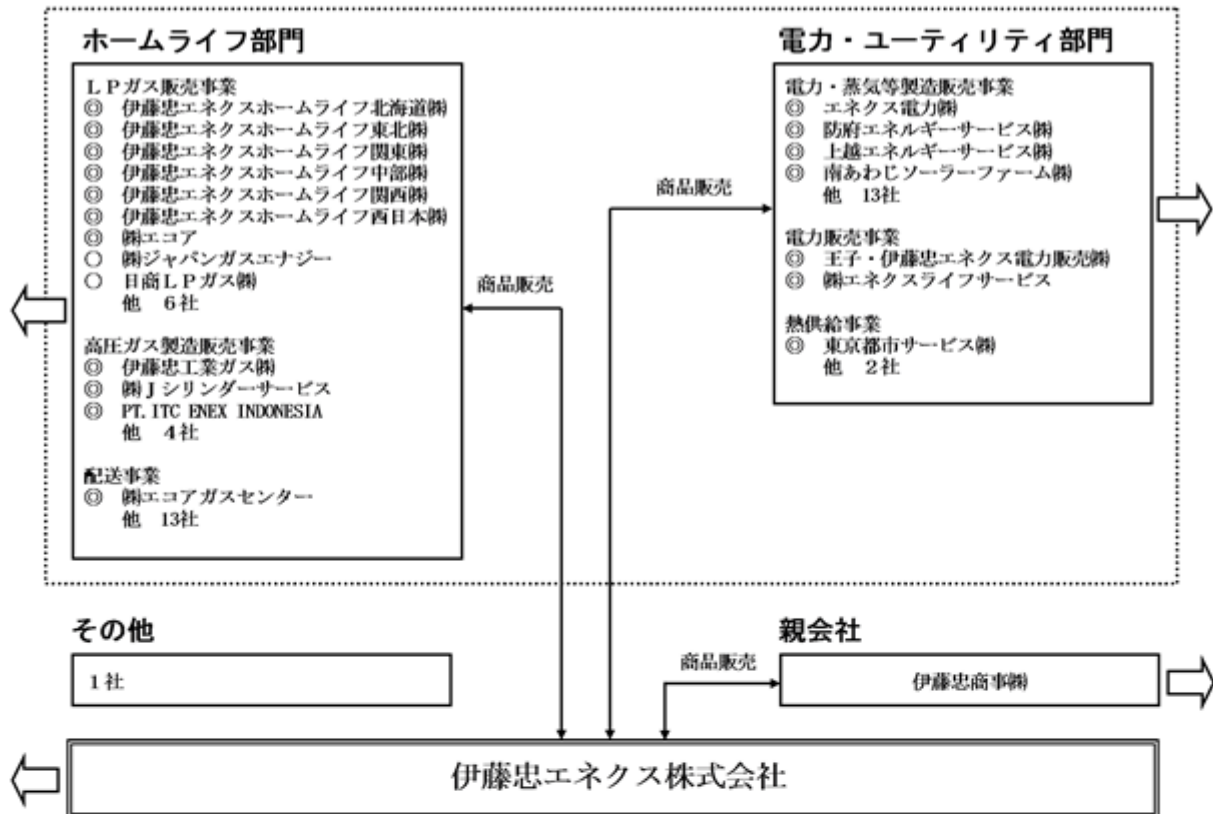
「電力・ユーティリティ部門」

2017年5月に、南あわじソーラーファーム株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。

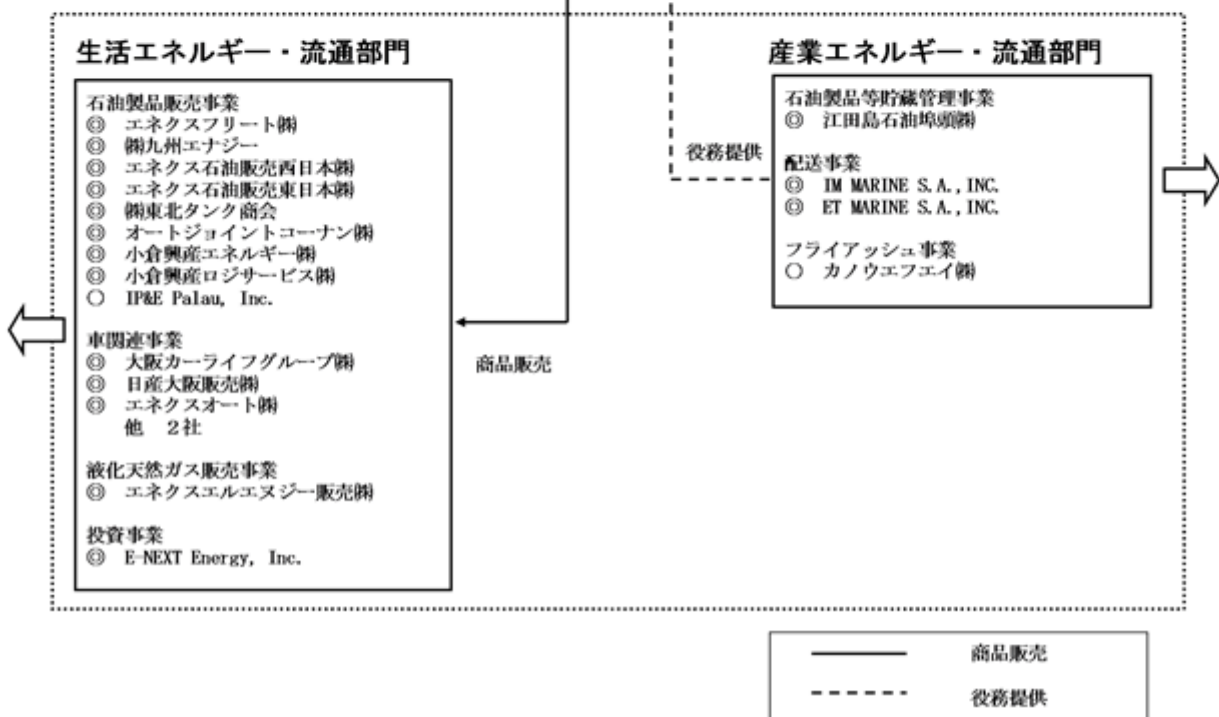
当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用会社 ⇨ 外部顧客に対する販売

電力・ガス事業グループ



エネルギー・流通事業グループ



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社と大阪ガス株式会社（以下「大阪ガス」という。）は、2017年8月3日に、液化石油ガス（以下「LPG」という。）卸売・小売事業の再編統合について合意しました。

当該再編統合の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12. 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して104億3千8百万円減少し、3,341億6千5百万円となりました。これは主に営業債権の減少によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して131億9百万円減少し、2,040億1千7百万円となりました。これは営業債務、その他の短期金融負債等の減少によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による増加及び配当金支払いによる減少等により前連結会計年度末と比較して26億7千1百万円増加の1,301億4千8百万円となりました。

（2）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いておりますが、極東地域における地政学的リスクの高まりや中国をはじめとする新興国経済の動向等、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

石油流通業界におきましては、少子高齢化や自動車の低燃費化等の影響により恒常的な需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が続いております。

電力業界におきましては、昨年度より自由化された低圧分野を含め、新電力事業者が徐々にシェアを拡大しつつありますが、事業者間の競争激化や電力大手の原発再稼働の問題等、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは本年4月に2カ年の中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』を公表し、以下の基本方針に基づき、事業を推進しております。

< 1 > 『未来の成長に、つなぐ』～収益基盤の再構築～

資産の最適化
収益力の向上
顧客基盤の開拓

< 2 > 『グループの人や機能を、つなぐ』～組織基盤の再整備～

組織力の強化
自律型人材育成
働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の推進

その取組みの一環として、本年4月に事業部門の組織改編を行い、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し、「生活エネルギー・流通部門」へ、また従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。石油需要減退に伴い業界再編を始めとする統廃合が進む中、石油販売事業を地域組織のレベルから融合させ、「最終消費者」にサービス・商品・資材などあらゆるものを提供する組織を目指してまいります。

このような活動の結果、売上収益は3,523億9千5百万円（前年同期比13.9%の増加）、営業活動に係る利益は94億2千1百万円（前年同期比21.5%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は39億6千9百万円（前年同期比7.1%の増加）となりました。

< 1 > 電力・ガス事業グループ

ホームライフ部門

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ部門は、L Pガス直売顧客軒数が前期より若干減少しましたが、販売数量は前年同期を上回りました。損益面におきましては、L Pガス輸入価格下落の影響による利幅の圧縮があったものの、新たな収益基盤である電気事業と堅調な機器販売が貢献し、営業活動に係る利益は前年同期を上回りました。

家庭向け電力販売につきましては、L Pガスとのセット販売を推進しており、当第2四半期連結会計期間末の顧客軒数は約42,000軒となりました。

海外事業におきましては、インドネシアにおける工業ガス販売事業（PT. ITC ENEX INDONESIA）、またフィリピンにおけるL Pガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）共に堅調に顧客基盤を拡大してきており、今後も拡大路線を継続してまいります。

また、本年10月に大阪ガス株式会社との共同出資による「株式会社エネアーク」を設立しました。その傘下に当社グループと大阪ガスグループの販売会社を配置すると共に、大阪ガスグループの北海道と四国2県の3販社を当社グループが株式を取得し、グループ化いたしました。この一連の再編における一部損失を本年9月に計上したことにより、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、売上収益は400億8千8百万円（前年同期比15.0%の増加）、営業活動に係る利益は8億9千1百万円（前年同期比28.8%の増加）、当社株主に帰属する四半期純損失は5億6千1百万円（前年同期は当社株主に帰属する四半期純損失5千8百万円）となりました。

電力・ユーティリティ部門

当第2四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ部門は、電力事業の電力販売分野におきましては、家庭向け及び法人向けの電力販売を推進した結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を中心とする販売数量及び損益は前年同期を上回りました。当該分野では、株式会社エネクスライフサービスを中心に、エリアに強い顧客基盤を持つ企業との提携や、異業種の企業とのコラボレーションにより新たな価値提案の検討を行ってまいります。

一方、発電分野におきましては、総発電量は前年同期と同程度の水準となりましたが、原材料費の上昇を受け、損益面では前年同期を下回りました。当該分野では、環境負荷の低減、電源ポートフォリオの充実を目指し、再生可能エネルギー発電設備への投資や新たなビジネスモデルの検討を推進してまいります。

熱供給事業（1）におきましては、東日本地区の平均気温が前年同期比で低下しましたが、本年4月に供給を開始した「GINZA SIX」（2）の影響により熱需要量は前年同期を上回りました。また、売上高は前年同期を上回ったものの、既存設備の更新に伴う設備除却費用等により、損益面は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、売上収益は323億2千6百万円（前年同期比13.2%の増加）、営業活動に係る利益は38億7千6百万円（前年同期比12.8%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は18億8千2百万円（前年同期比11.2%の増加）となりました。

（1）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

（2）「GINZA SIX」とは、東京都中央区銀座にある複合商業施設で、当社のグループ会社である東京都市サービス株式会社が地域熱供給を行っております。

< 2 > エネルギー・流通事業グループ

生活エネルギー・流通部門

当第2四半期連結累計期間における生活エネルギー・流通部門は、国内燃料需要の継続的減少という事業環境の中、販売数量、損益共に前年同期を上回る結果となりました。

本年度より、C S（3）関連事業と産業用燃料、アドブルー（4）、法人向け電力販売等の事業を統合し、生活エネルギー・流通部門へと組織体制を一新し、各エリアにおいては地域のお客様のニーズにお応えするため、多様な商材を包括的に提案しております。

アドブルー販売事業におきましては、本年9月に金沢において新たに提携工場を設け、全国に15ヵ所の提携工場と20ヵ所の供給施設を配置し、生産から供給まで一貫した販売体制の構築を推進しております。

C S関連事業におきましては、継続して系列C Sにおける新型P O Sの導入を促進し、共通ポイントを介してお客様の相互送客を実現しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループC S数につきましては、不採算C Sの計画的撤退等により、総数は1,870ヵ所（前期末より18ヵ所純減）となりました。

車関連事業におきましては、本年4月より子会社のエネクスオート株式会社において、従来の「イツモレンタカー」を新ブランド「カースタレンタカー」としてリブランド展開し、運営を開始しております。車両・接客品質を向上させレンタカーネットワークとしての機能の拡充と、W E Bを活用したプロモーション・送客を行うことで集客力の向上を図ってまいります。

また、日産大阪販売株式会社におきましては、前年同期は三菱自動車工業株式会社の燃費不正問題で販売が低迷していたこともあり、当第2四半期連結累計期間の販売台数は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

このような活動の結果、売上収益は2,410億6百万円（前年同期比10.3%の増加）、営業活動に係る利益は37億1千9百万円（前年同期比95.6%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は20億5千4百万円（前年同期比129.2%の増加）となりました。

（3）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（4）アドブルー（AdBlue）とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

産業エネルギー・流通部門

当第2四半期連結累計期間における産業エネルギー・流通部門は、エネルギーイノベーション部門とカーライフ部門との組織改編により、アスファルト販売事業、船舶燃料販売事業、石油製品トレード事業、ターミナル事業の4事業を主軸とした部門となり、今期スタートしました。それぞれが専門性の高い事業を担う部門として、各事業におけるバリューチェーンの高度化・最適化、さらには様々なネットワークを活かした取引の拡大を進めることで、安定した事業基盤の構築を進めております。

その取組みの一環として、船舶燃料販売事業においては、本年7月に博多港へ配備する配給船を新造し、全国で7隻の国内配給船体制を構築しました。

また、新たな事業基盤の構築として、環境関連事業にも注力しております。当社の火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業（5）におきましては、本年8月に「カノウエフエイ株式会社」を設立し、本年11月より本格営業を開始する予定です。また、船舶から回収される廃油をリサイクルし再生油として販売するスロップ・再生油事業も、実績を重ね事業拡大に向け着実に推進を行っております。

このような活動の結果、売上収益は389億7千5百万円（前年同期比40.7%の増加）、営業活動に係る利益は3億2千4百万円（前年同期比71.4%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は2億4千2百万円（前年同期比70.5%の減少）となりました。

（5）フライアッシュ事業とはフライアッシュ（石炭火力発電所から排出される石炭灰の一つ）を回収・処理し、アスファルト舗装工事の路盤材等に再利用する事業です。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して49億3千万円減少の177億9千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は99億5千7百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益82億8千2百万円、減価償却費等55億3千7百万円、法人所得税の支払いによる支出51億9千6百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は89億7千1百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産等の取得による支出82億2千4百万円、子会社の取得による支出12億8千8百万円、預け金の返還による収入30億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は59億2千4百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の減少による支出30億9千9百万円、配当金の支払いによる支出27億5百万円等によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	116,881	-	19,878	-	5,000

(6)【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,978	52.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,475	3.83
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,415	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,385	2.90
エネクスファンド	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	2,996	2.56
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	2,010	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,938	1.66
シナネンホールディングス株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,571	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,542	1.32
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,221	1.04
計	-	83,531	71.46

(注)上記の他、当社は自己株式3,893千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,892,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,932,000	1,129,320	-
単元未満株式	普通株式 56,506	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,320	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の中には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式109,300株(議決権1,093個)が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門二 丁目10番1号	3,892,600	-	3,892,600	3.33
計	-	3,892,600	-	3,892,600	3.33

(注)上記の他、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式109,300株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役兼 専務執行役員	社長補佐兼C C O 兼C I O兼コーポ レート第2部門長	代表取締役兼 専務執行役員	社長補佐兼C C O 兼管理部門管掌	糸山 正明	2017年8月1日
取締役兼 常務執行役員	C F O兼コーポ レート第1部門長	取締役兼 常務執行役員	C F O兼C I O兼 管理部門長	田中 雅康	2017年8月1日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	22,727	17,199
営業債権		94,759	84,661
その他の短期金融資産		29,709	28,581
棚卸資産		27,155	24,568
前渡金		1,900	2,323
その他の流動資産		1,877	2,810
流動資産小計		178,127	160,142
売却目的保有資産	7	-	15,969
流動資産合計		178,127	176,111
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		11,749	11,007
その他の投資		7,461	8,294
投資以外の長期金融資産		10,803	9,882
有形固定資産		87,588	82,759
投資不動産		11,986	10,842
のれん		533	533
無形資産		23,638	20,375
繰延税金資産		11,359	9,084
その他の非流動資産		1,359	5,278
非流動資産合計		166,476	158,054
資産合計		344,603	334,165

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)		9,318	7,502
営業債務		101,902	98,872
その他の短期金融負債		8,719	5,992
未払法人所得税		5,258	2,198
前受金		6,460	5,486
その他の流動負債		12,094	9,848
流動負債小計		143,751	129,898
売却目的保有資産に直接関連する負債	7	-	3,156
流動負債合計		143,751	133,054
非流動負債			
社債及び借入金(長期)		31,702	31,208
その他の長期金融負債		24,501	23,334
退職給付に係る負債		9,761	9,370
繰延税金負債		1,961	1,757
引当金		5,052	4,854
その他の非流動負債		398	440
非流動負債合計		73,375	70,963
負債合計		217,126	204,017
資本			
資本金		19,878	19,878
資本剰余金		18,740	18,740
利益剰余金		73,300	75,180
その他の資本の構成要素		1,655	1,339
自己株式		1,752	1,873
株主資本合計		108,511	110,586
非支配持分		18,966	19,562
資本合計		127,477	130,148
負債及び資本合計		344,603	334,165

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上収益		309,516	352,395
売上原価		265,774	308,202
売上総利益		43,742	44,193
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		36,210	35,385
固定資産に係る損益		354	86
その他の損益		577	699
その他の収益及び費用合計		35,987	34,772
営業活動に係る利益		7,755	9,421
金融収益及び金融費用			
受取利息		40	23
受取配当金		234	270
支払利息		481	472
その他の金融損益		0	117
金融収益及び金融費用合計		207	296
持分法による投資損益		306	843
税引前四半期利益		7,242	8,282
法人所得税費用		2,560	3,102
四半期純利益		4,682	5,180
四半期純利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期純利益		3,707	3,969
非支配持分に帰属する四半期純利益		975	1,211
計		4,682	5,180

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		185	577
持分法適用会社におけるその他の包括利益		23	1
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		107	15
キャッシュ・フロー・ヘッジ		32	33
持分法適用会社におけるその他の包括利益		181	280
その他の包括利益(税効果控除後)計		482	316
四半期包括利益		4,200	5,496
四半期包括利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期包括利益		3,225	4,285
非支配持分に帰属する四半期包括利益		975	1,211
計		4,200	5,496

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	10	32.81	35.14
希薄化後	10	-	-

(単位：百万円)

売上高		466,313	507,990
-----	--	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
売上収益		160,708	179,937
売上原価		137,458	157,742
売上総利益		23,250	22,195
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		18,049	17,647
固定資産に係る損益		103	31
その他の損益		329	240
その他の収益及び費用合計		17,823	17,438
営業活動に係る利益		5,427	4,757
金融収益及び金融費用			
受取利息		18	7
受取配当金		5	0
支払利息		246	235
その他の金融損益		1	66
金融収益及び金融費用合計		222	294
持分法による投資損益		287	772
税引前四半期利益		4,918	3,691
法人所得税費用		1,656	1,568
四半期純利益		3,262	2,123
四半期純利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期純利益		2,630	1,446
非支配持分に帰属する四半期純利益		632	677
計		3,262	2,123

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		208	216
持分法適用会社におけるその他の包括利益		23	0
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		54	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ		78	35
持分法適用会社におけるその他の包括利益		212	122
その他の包括利益(税効果控除後)計		467	129
四半期包括利益		3,729	2,252
四半期包括利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期包括利益		3,097	1,575
非支配持分に帰属する四半期包括利益		632	677
計		3,729	2,252

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	10	23.28	12.80
希薄化後	10	-	-

(単位：百万円)

売上高		244,222	262,595
-----	--	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
資本			
資本金			
期首残高		19,878	19,878
期末残高		19,878	19,878
資本剰余金			
期首残高		18,740	18,740
期末残高		18,740	18,740
利益剰余金			
期首残高		66,024	73,300
当社株主に帰属する四半期純利益		3,707	3,969
その他の資本の構成要素からの振替		223	1
当社株主への支払配当金	8	1,356	2,090
期末残高		68,152	75,180
その他の資本の構成要素			
期首残高		2,364	1,655
当社株主に帰属するその他の包括利益		482	317
利益剰余金への振替		223	1
期末残高		2,623	1,339
自己株式			
期首残高		1,752	1,752
自己株式の取得及び処分		0	121
期末残高		1,752	1,873
株主資本合計		102,395	110,586

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
非支配持分			
期首残高		16,636	18,966
非支配持分に帰属する四半期純利益		975	1,211
非支配持分に帰属するその他の包括利益		0	0
非支配持分への支払配当金		345	615
期末残高		17,266	19,562
資本合計		119,661	130,148

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		7,242	8,282
減価償却費等		5,393	5,537
固定資産に係る損益		354	86
金融収益及び金融費用		207	296
持分法による投資損益		306	843
営業債権の増減		7,706	7,485
棚卸資産の増減		1,359	1,416
営業債務の増減		43	1,915
その他 - 純額		49	6,936
利息及び配当金の受取額		431	511
利息の支払額		460	452
法人所得税の支払額		3,424	5,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,708	9,957
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		1,342	651
投資の取得による支出		11	246
投資の売却による収入		1,310	14
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)		-	1,288
貸付による支出		271	156
貸付金の回収による収入		206	219
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		3,541	7,007
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		675	1,515
無形資産の取得による支出		653	1,217
無形資産の売却による収入		-	78
預け金の増減 - 純額		6,000	3,000
その他 - 純額		310	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,317	8,971

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		7,500	-
社債及び借入金の返済額		1,991	6,886
短期借入金の増減 - 純額		1,547	3,787
当社株主への配当金の支払額	8	1,356	2,090
非支配持分への配当金の支払額		345	615
自己株式の取得による支出		-	120
その他 - 純額		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,261	5,924
現金及び現金同等物の増減額		3,348	4,939
現金及び現金同等物の期首残高		20,824	22,727
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		70	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	11	17,406	17,797

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠エネクス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.itcenex.com>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社・共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは主として国内外における石油製品、LPガスの販売やそれらに付随するサービスの提供、国内における電熱供給などを行っております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基礎

IFRSに準拠している旨

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

また、この要約四半期連結財務諸表は2017年11月9日の取締役会にて承認されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、表示している全ての財務情報は百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。なお、見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	34,847	28,556	218,412	27,701	309,516	-	309,516
セグメント間収益	69	144	1,614	191	2,018	2,018	-
売上収益合計	34,916	28,700	220,026	27,892	311,534	2,018	309,516
売上総利益	12,109	5,107	24,498	2,028	43,742	-	43,742
営業活動に係る利益	692	3,434	1,901	1,131	7,158	597	7,755
税引前四半期利益	483	3,297	1,727	1,177	6,684	558	7,242
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失()	58	1,693	896	820	3,351	356	3,707
その他の項目							
資産合計	56,609	63,684	136,250	31,173	287,716	22,942	310,658
売上高	37,137	29,873	323,816	75,487	466,313	-	466,313

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額356百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額22,942百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	40,088	32,326	241,006	38,975	352,395	-	352,395
セグメント間収益	35	2,912	1,251	11	4,209	4,209	-
売上収益合計	40,123	35,238	242,257	38,986	356,604	4,209	352,395
売上総利益	12,403	5,932	24,598	1,260	44,193	-	44,193
営業活動に係る利益	891	3,876	3,719	324	8,810	611	9,421
税引前四半期利益	173	3,725	3,481	353	7,732	550	8,282
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失()	561	1,882	2,054	242	3,617	352	3,969
その他の項目							
資産合計	62,481	74,342	143,501	34,427	314,751	19,414	334,165
売上高	42,416	33,981	366,063	65,530	507,990	-	507,990

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額352百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額19,414百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
資産合計	65,033	70,700	149,422	29,429	314,584	30,019	344,603

(注) 資産合計の調整額30,019百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	15,891	17,137	113,195	14,485	160,708	-	160,708
セグメント間収益	11	82	849	98	1,040	1,040	-
売上収益合計	15,902	17,219	114,044	14,583	161,748	1,040	160,708
売上総利益	5,646	2,935	13,486	1,183	23,250	-	23,250
営業活動に係る利益	46	2,133	2,172	737	5,088	339	5,427
税引前四半期利益又は損失()	275	2,069	2,072	742	4,608	310	4,918
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失()	419	1,041	1,272	514	2,408	222	2,630
その他の項目							
売上高	17,001	17,900	169,582	39,739	244,222	-	244,222

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額222百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	18,413	18,267	122,618	20,639	179,937	-	179,937
セグメント間収益	6	1,662	558	11	2,237	2,237	-
売上収益合計	18,419	19,929	123,176	20,650	182,174	2,237	179,937
売上総利益	5,852	3,129	12,361	853	22,195	-	22,195
営業活動に係る利益	106	1,961	1,978	380	4,425	332	4,757
税引前四半期利益又は損失()	733	1,910	1,845	372	3,394	297	3,691
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失()	967	951	1,041	254	1,279	167	1,446
その他の項目							
売上高	19,528	19,311	186,279	37,477	262,595	-	262,595

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額167百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し「生活エネルギー・流通部門」へ、従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間、前連結会計年度末及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、組織改編後の報告セグメントにおいて用いた事業区分の方法により組み替えて表示しております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容」をご参照ください。

6. 企業結合

当第2四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

7. 売却目的保有に分類された処分グループ

当社と大阪ガスは、2017年8月3日に、当社の子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社、伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社及び伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社の3社(以下「事業再編3社」という。)の株式を、2017年10月1日付で当社と大阪ガスの両社が50%出資にて設立する株式会社エネアーク(以下「エネアーク」という。)に移管することに合意しました。これに伴い「事業再編3社」の資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

当第2四半期連結会計期間末に、本事業再編に係る売却目的保有に分類された資産及び負債の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
(資産の部)	
流動資産	
現金及び現金同等物	598
営業債権	2,696
その他の短期金融資産	307
棚卸資産	1,171
前渡金	1
その他の流動資産	25
流動資産合計	4,798
非流動資産	
持分法で会計処理されている投資	58
その他の投資	108
投資以外の長期金融資産	93
有形固定資産	6,764
無形資産	3,284
繰延税金資産	830
その他の非流動資産	34
非流動資産合計	11,171
資産合計	15,969

(単位：百万円)

区分	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
(負債の部)	
流動負債	
社債及び借入金(短期)	55
営業債務	1,115
その他の短期金融負債	218
未払法人所得税	104
前受金	66
その他の流動負債	480
流動負債合計	2,038
非流動負債	
社債及び借入金(長期)	55
その他の長期金融負債	340
退職給付に係る負債	519
繰延税金負債	149
引当金	55
非流動負債合計	1,118
負債合計	3,156

なお、当該取引は2017年10月1日付で完了しております。
 詳細につきましては、「12.重要な後発事象」をご参照ください。

8. 配当

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,356	12	2016年3月31日	2016年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	1,525	13.5	2016年9月30日	2016年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,090	18.5	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,808	16	2017年9月30日	2017年12月4日

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により測定しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

営業債権、営業債務、その他の短期金融資産（預け金）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

その他の短期金融資産（有価証券）、その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、主に修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

投資以外の長期金融資産（長期貸付金）、その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）

長期の貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

その他の短期金融資産（デリバティブ）、その他の短期金融負債（デリバティブ）、その他の長期金融負債（デリバティブ）

デリバティブの公正価値については、市場価格や取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 投資以外の長期金融資産（長期貸付金）及び その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）	501	509	446	453
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	41,020	42,240	38,710	39,878

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産（有価証券）				
FVTPL金融資産	-	-	-	-
その他の投資				
FVTPL金融資産	-	-	269	269
FVTOCI金融資産	6,606	-	586	7,192
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	16	64	-	80
合計	6,622	64	855	7,541
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	56	25	-	81
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	776	-	776
合計	56	801	-	857

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産（有価証券）				
FVTPL金融資産	-	-	-	-
その他の投資				
FVTPL金融資産	-	-	234	234
FVTOCI金融資産	7,500	-	560	8,060
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	34	733	-	767
合計	7,534	733	794	9,061
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	615	122	-	737
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	728	-	728
合計	615	850	-	1,465

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される金融資産については、当第2四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

10. 1株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,707	3,969
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,989	112,957
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	32.81	35.14

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,630	1,446
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,989	112,934
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	23.28	12.80

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. キャッシュ・フロー情報

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、要約四半期連結財政状態計算書の現金及び現金同等物17,199百万円と売却目的保有資産に分類された現金及び現金同等物598百万円の合計となります。

12. 重要な後発事象

(液化石油ガス(LPG)卸売・小売事業の再編統合について)

当社と大阪ガスは、2017年8月3日に、両社が50%を出資する合弁会社『エネアーク』を2017年10月1日付で設立し、関東・中部・関西のそれぞれの地区におけるLPG卸売・小売事業の再編統合について合意しました。

(1) 背景と目的

国内のLPG業界は世帯数の減少や他エネルギーとの競争などによる需要の伸び悩みを背景として厳しい経営環境下であり、事業基盤の拡大とコスト競争力の強化による生産性の向上が急務となっています。こうした状況に鑑み、両社は互いの強みやノウハウを共有し、連携することで、シナジーの発揮や経営資源の集中、及び事業再編による効率化が生み出す、より高品質で競争力のある商材やサービスの提供が必要であると判断しました。

(2) 新会社「エネアーク」について

関東・中部・関西地区のLPG卸売・小売事業強化に向け、両社が50%ずつを出資する合弁会社「エネアーク」を設立しました。「エネアーク」は、両社の関東・中部・関西地区のLPG販売会社6社(当社傘下の3社:伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社(以下「HL関東」という。)、伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社(以下「HL中部」という。)、伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社(以下「HL関西」という。))、大阪ガス傘下の3社:大阪ガスLPG株式会社、日商ガス販売株式会社、ダイヤ燃商株式会社)の株式を保有し、今後1年以内に販売会社の地域ごとでの統合を進めます。また、新たな事業パートナーとの提携を行うなど、更なる成長を目指します。

(3) 株式交換によるエネアーク株式取得について

日商LPGガス株式会社(以下「日商LP」という。)が株式交換完全親会社となり、当社子会社であるHL関東、HL中部及びHL関西が株式交換完全子会社となる株式交換を行っております。なお、日商LPは2017年10月1日付でエネアークに社名変更しております。また、株式交換比率におきましては、第三者機関の算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し決定しております。

(4) 株式交換等による会計処理の概要

当社グループでは、本取引におきまして、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」及びIAS第28号「関係会社及び共同支配企業に対する投資」等に基づき会計処理を行う予定であります。

なお、影響額については現在精査中であります。

(5) 各社の概要について
 株式会社エネアーク

資本金	10.4億円
代表者	糸山 正明
主な事業内容	関東・中部・関西販社の経営統括
従業員数	19人(2017年10月1日:単体)

日商LPGガス株式会社

資本金	17億円
代表者	澤田 公一
主な事業内容	LPG・LNG・石油製品の輸入・販売
売上高(日本基準)	333億円(2017年3月末:連結)
従業員数	7人(2017年3月末:単体)

伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社

資本金	3.3億円
代表者	前原 薫
主な事業内容	LPG及びガス機器の販売、電気の販売
売上高(日本基準)	172億円(2017年3月末)
従業員数	366人(2017年3月末)

伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社

資本金	0.8億円
代表者	近藤 茂
主な事業内容	LPG及びガス機器の販売、電気の販売
売上高(日本基準)	65億円(2017年3月末)
従業員数	152人(2017年3月末)

伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社

資本金	0.6億円
代表者	寺井 智
主な事業内容	LPG及びガス機器の販売、電気の販売
売上高(日本基準)	56億円(2017年3月末)
従業員数	176人(2017年3月末)

伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社

資本金	4.5億円
代表者	中村 司
主な事業内容	L P G 及びガス機器の販売、電気の販売
売上高（日本基準）	107億円（2017年3月末）
従業員数	327人（2017年3月末）

大阪ガスL P G株式会社

資本金	1億円
代表者	友田 泰弘
主な事業内容	L P G 及びガス機器の販売、電気の販売
売上高（日本基準）	128億円（2017年3月末）
従業員数	583人（2017年3月末）

日商ガス販売株式会社

資本金	0.8億円
代表者	仲庭 辰記
主な事業内容	L P G 及びガス機器の販売、電気の販売
売上高（日本基準）	27億円（2017年3月末）
従業員数	89人（2017年3月末）

ダイヤ燃商株式会社

資本金	1.7億円
代表者	石原 広一
主な事業内容	L P G 及びガス機器・石油製品の販売、電気の販売
売上高（日本基準）	29億円（2017年3月末）
従業員数	105人（2017年3月末）

日商プロパン石油株式会社

資本金	0.6億円
代表者	勾田 勝久
主な事業内容	L P G 及びガス機器・石油製品の販売
売上高（日本基準）	140億円（2017年3月末）
従業員数	146人（2017年3月末）

愛媛日商プロパン株式会社

資本金	0.2億円
代表者	吉田 幸人
主な事業内容	L P G 及びガス機器・石油製品の販売、電気の販売
売上高（日本基準）	10億円（2017年3月末）
従業員数	30人（2017年3月末）

高知日商プロパン株式会社

資本金	0.5億円
代表者	古賀 敏之
主な事業内容	L P G 及びガス機器の販売
売上高（日本基準）	12億円（2017年3月末）
従業員数	58人（2017年3月末）

2【その他】

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,808百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月4日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石塚 雅博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。